

視点

『学びの一步 幼稚園』としての質を高め 私立幼稚園の充実・発展を

香川 敬



きょうは、幼稚園の卒園式。誇らしげにまっすぐ見上げる力強い眼差し。張りつめた空気の中、心地よく響く「はい」の返事。卒園の喜びに満ちあふれた子どもたちの姿を前にして、私の胸に去来するものがありました。

先般、教育基本法や学校教育法の改正において、幼児期における教育の重要性和子どもたちが出会う初めての学校としての幼稚園の位置づけが明確にされました。

今こそ、『学びの一步 幼稚園』としての質を高め、私立幼稚園の充実・発展を図らなければならない。「志」とも言うべきものをたたえた子どもたちの横顔を見つめながら、その意を強くしたのです。

それでは、『学びの一步 幼稚園』としての質を高めるにはどうすればよいのか、私は次の三つの質を高める

ことが大切だと考えています。

- ① 保育者としての質
- ② 教育課程の質
- ③ 幼稚園経営の質

まず、「保育者としての質を高める」ことについてですが、何よりも大切にしたいものは、人間愛、教育愛に根ざした豊かな人間性です。この資質は、幼児理解に基づく総合的な指導力の基になるものであり、教育的配慮を要する幼児、また、保護者や地域の方々に適切に対応するために欠くことのできない資質だと思っています。

今一つは、子どもたちの内面的な育ちを看取る力、その育ちに喜びを感じていく心です。我が園では、人形との関わりを大切にしています。子どもたちは、日々の生活の中で人形に心を投影させるからです。人形に語りかける子どもたちの内面に入

り込み『子どもたちの心の動きを看取る』、語りかけの変化・成長に喜びを見出す感性を、保育者自身が身につけたいものだと考えています。

「教育課程の質を高める」ことについては、子どもたちの内面の育ちを大切に、生活の連続性、発達や学びの連続性を踏まえることが重要です。また、教育課程、指導計画を保護者に積極的に発信することで、園への信頼性を高めることができます。保護者にとっても、園の取り組みへの理解が、子どもへの関わり方、子どもの言葉やしぐさのより深い受容に役立ってくると思います。

「幼稚園経営の質を高める」ことについては、これまでも取り組んできた建学の精神や理念を大切にしながらも、公教育を担っていることを視野に入れ、特色ある幼稚園づくり

には、学校評価の実施・公表の機会を生かし、幼稚園の信頼性へとつながっていききたいものです。

また、子育て支援事業への取り組みも幼稚園としての重要な役割の一つです。各幼稚園では、地域の実情を踏まえ工夫を凝らしてお取り組みのことと思いますが、預かり保育や認定こども園での保育を、幼稚園での学びにないでいつてこそ、さらに意義ある取り組みになると思います。

以上、私立幼稚園の充実・発展を図ることを目指して、『学びの一步 幼稚園』としての質を高めるための方途について私の考えを述べてきましたが、こうした取り組みを幼稚園の全教職員が一丸となり、学び合い、高まり合う中で実現していくことが重要だと思っています。

そのためにも、幼稚園の経営者自身が、コーチングスキルによる教職員との平素の対話を大切にしながら取り組みたいものです。また、幼稚園内ではもとより、子どもと向き合える社会が構築されることを願っています。

(全日私幼連副会長、山口県防府市・**鞠生幼稚園**)

平成二十一年度事業計画案、収支予算案を議決

全日私幼連の理事会が三月五日、東京・私学会館で開催され、理事会構成員六十二人中五十人（代理出席を含む）が出席しました。

藤本明弘総務委員長の進行により、吉田敬岳会長から「長期化が予想される低成長経済情勢の中、財政的危機的状況もあり、私立幼稚園の運営は極めて厳しい環境となってい



る。会長として一年を経過した事業推進の反省をもとに、新年度計画の立案の時期を迎え、内外に私立幼稚園の担う重要性を一層認識いただく事項を検討したので慎重審議をお願いしたい」とあいさつが述べられました。議長に浅野良浩氏（岐阜）と土居孝信氏（大分）が選出され、議事録署名人に島田保子氏（茨城）、国吉守氏（沖縄）を選任して議事に入りました。

議事では報告案件として、本年度の会務運営につき各委員会事業の活動状況が各委員長より説明があり、続いてプロジェクトの活動状況が、ITプロジェクト、こどもの豊かな環境プロジェクト、幼保制度検討プロジェクトの各座長より報告されました。また、幼児教育の無償化についての状況が、今後の幼児教育の振

興方策に関する研究会の報告として、北條泰雅常任理事から説明があり、今後の動向課題として再認識いたしました。

【第一号議案】平成二十年度補正予算案が上程され、藤本総務委員長から、本年度の主な収支につき事業収入増と私学研修福祉会よりの団体研究助成金増による補正および事業活動支出として、各種プロジェクト立上げに伴う諸活動費等増の補正が説明され、併せてすでに決定されている（一月二十七日、団体会長会・理事会合同会議承認事項）特別会計の「特別会費」を「振興会費」に名称変更すること等について提案説明され、原案のとおり承認されました。

【第二号議案】平成二十一年度事業計画案については、吉田会長より、子どもの最善の利益、子どものため

の豊かな環境づくり、幼児教育の重要性をさらに社会に訴え、その実現のために会員一丸となって具体的成果が得られる体制強化に努める決意が示され、各委員会から具体的活動内容が提案され、原案のとおり承認されました。

【第三号議案】平成二十一年度収支予算案については、上記活動方針に基づき一般会計収支予算案と特別会計の振興会費収入は平成二十三年度を目途に個人会費徴収に改める（平成二十一・二十二年度は移行期として従前通りの会費徴収とする）ことが、先の団体会長会・理事会合同会議承認事項に沿ったものであることが説明され、原案のとおり承認されました。

また、（財）全日私幼研究機構から報告案件として、研究研修委員会からは幼児教育の実践研究の充実、優秀教員表彰者制度等の取り組みについて報告され、調査広報委員会からはPTAしんぶん友の会の拡大等について依頼がありました。

その他として、先般の常任理事会における提案意見に基づき、公益法人化に伴う組織の具体的あり方の検討や幼児教育の実践研究および国際交流事業のあり方等を(財)全日私幼研究機構の事業の中で前向きに検討する意向が示されました。

最後に、監事の坂本洋氏(東京)から本日の審議内容につき、組織としての懸案事項が実現可能に向け真摯に努力する気迫を感じるとの所見が述べられ本会議は終了しました。

(調査広報委員・坂本洋)

全日私幼連

平成二十一年度 事業計画案

前文

欧米に端を発した世界的な金融不安の中、日本の〇八年十月～十二月期の国内総生産(GDP)が前期比マイナス三・三%、年率換算マイナス二・七%と実に三十五年振りの大きな落ち込みであると発表され、今年一杯の回復は難しいとの予想も出されています。

このように長期化が予想される低成長経済情勢の中、物質的な資源に

乏しい日本にあつて、未来を支える人材の育成は最重要課題であり、教育の役割、とりわけ生涯教育のスタートである幼児教育が果たすべき役割がますます大きくなってきていることは言うまでもありません。

「子どもは未来の宝」という考えに異を唱える人はいないはずですが、しかしながら、子どもたちが将来、社会の中で個性を発揮し、たくましく生きていくためには、子どもたちが生きる「今」を充実したものにすることが必要不可欠です。その反面、子どもたちが子どもらしく暮らせる環境の整備は遅々として進まないばかりか、ますます悪化の一途をたどっています。子どもは未来の宝であることは国民の合意事項であるにもかかわらず、それが政策や働き方や価値観に反映されているとは、とても言い難いのが現状です。

教育基本法や学校教育法が改正され、幼児期における教育の重要性と子どもが出会う初めての学校としての幼稚園の位置づけが明確にされ、政府の「経済財政改革の基本方針二〇〇八」においては、幼児教育の将来の無償化に向けて検討を進める

とともに、当面、保護者負担の軽減に取り組んでいくことが改めて明記されました。

このことは確かな前進ではありませんが、枠組みだけの整備に留まり、子どもにとつての豊かな環境整備が実を伴っているとは残念ながら言えません。子どもが子どもとして伸びやかに成長するためには、将来ではなく「今」豊かな環境作りがなくてはなりません。

どのような時代にあつても、子どもたちが、公平に、確かな人生のスタートをされる社会をつくっていくことは、政治の課題であり、私たちおとなの責任です。希望するすべての子どもに対し、幼児期から良質な教育を受ける機会が保障されていることは、そのための条件として欠かせないものと考えます。

園児の減少が引き続いていること、国および地方公共団体が厳しい歳出抑制方針をとっていること、幼保の新たな枠組みの動向、子育ての支援などの新たなニーズに添えていかなければならないこと等により、多くの私立幼稚園の経営はきわめて厳しい状況のもとにおかれています。

私たちは、当面する厳しい現実はいくらに認めながらも、さまざまな施策がおとなではなく子どもを第一にして考えられる社会の実現を目指し、地域における幼児教育施設の中核的存在として、社会の要請に添えていかなければなりません。

このため、本連合会としては、

- ・子どもの最善の利益を社会に訴えていくこと
- ・子どものための豊かな環境づくりを社会に訴えていくこと
- ・幼児教育の重要性を社会に訴えていくこと

・幼児教育の将来の無償化を目指し、当面、公私立間格差の段階的な解消を図ること

・新幼稚園教育要領に沿い、社会や子どもの変化に対応した教育を進めること

・教員免許更新制に対応した教員研修体制の整備を図ること
・学校評価を円滑に推進し、地域および保護者の信頼に添えること

を本年度の活動の重点としたいと考えています。

会務の運営にあたっては、広く会

項

政策委員会

【具体的活動内容】

員のご意見をいただき開かれた運営に努めるとともに、公益法人制度改革の動向にも注意を払いつつ、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携を強化していくことが必要であると考えています。

なお、平成二十一年度における本連合会各委員会の具体的な活動内容は、以下に記すとおりです。

総務委員会

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 事務局に関する事項
10. 全日私幼連要覧の作成・発行
11. 災害積立基金に関する事項
12. 財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
13. 公益法人制度改革に関する事項
14. 他の委員会の所管に属さない事項

〔当期重点課題〕

- (1) 幼児教育の無償化に関する政策課題への対応
- (2) 中央教育審議会の動向に関する事項

- (3) 「幼児教育振興アクションプログラム」に関する事項
- (4) 「認定こども園」に関する事項
- (5) 「次世代育成支援対策推進法」に関する事項

教育研究委員会

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施している。なお、同財団が平成二十一年度において予定している主な事業は次のとおりである。

1. 幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業
- (1) 幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討
- (2) 教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討（実施）
- (3) 全国研究研修担当者会議の実施
- (4) 「(仮称)幼児教育実践学会」設立の検討・準備

- (5) 地区教育研修大会の実施
- (6) 各都道府県団体における研修リーダー養成のための研修事業の検討
- (7) 地方の教育研修体制のサポート
- (8) 「研修ハンドブック」の活用周知・頒布
- (9) 優秀教員表彰者制度の実施

2. 幼児教育に関する調査研究

- (1) 乳幼児期の子育ち環境のあり方の研究
- (2) 幼児教育実践事例研究
- (3) 幼児教育における国際交流等に関する事業
- (4) 五歳児が幼稚園にいることの意味を考える

経営研究委員会

【具体的活動内容】

1. 第二十五回設置者・園長全国研修大会の企画実施
2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告書作成
3. 経営に関する緊急な課題についての対応

- (1) 災害時における緊急支援・協力体制のあり方についての検討
- (2) 認定こども園の経営実態調査
- (3) 少子化に伴う学校法人の存続に

かかる諸問題の検討

広報委員会

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報・ニュースのひろば

報委員会において実施している。財団が平成二十一年度において予定している主な事業は次のとおりである。なお、振興活動にかかる広報活動については、全日私幼連広報委員

会で実施していく。(全日私幼連のホームページを活用した広報活動及び私幼時報の一部の事業は、全日私幼連独自の事業として実施する)

地域における教育力の向上に関する広報活動
(1) PTA しんぶんの発行
(2) PTA しんぶん友の会の加入促進
(3) 私幼時報の発行
(4) ホームページを活用した広報活動
(5) 意識調査の実施
(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

政府 認定こども園検討会とりまとめ

三月三十一日、東京・霞ヶ関の中央合同庁舎で「認定こども園制度の在り方に関する検討会」(座長・山縣文治大阪市立大学生活科学部教授)の第五回の会合が開催されました。

お知らせいたします。

幼児教育小委員会ヒアリング

全日私幼連の吉田敬岳会長が委員として参画している検討会で、今回の検討会において、今後の認定こども園制度の在り方についての意見がとりまとめられました。

三月二十七日午前八時から、東京・永田町の自由民主党本部で同党の幼児教育小委員会(委員長・北川知克衆議院議員)が開催され、私立幼稚園が抱える課題についてヒアリングが行なわれました。

当日は、田中雅道先生(京都・光明幼稚園)が出席され、現場からみた幼稚園教育の現状と課題について説明しました。主な内容は①幼児期に培われるべき知性をはぐくむ環境

②保護者への支援③特別支援教育④幼稚園型認定こども園への対応。

報告書等の詳細につきまして、全日私幼連のホームページでは、全日私幼連のホームページで

は、全日私幼連のホームページで

は、全日私幼連のホームページで

は、全日私幼連のホームページで

は、全日私幼連のホームページで

●文科省・給食、衛生管理で通知

四月一日、文部科学省は、「幼稚園における給食の適切な実施及び衛生管理の適切な実施について」の通知を各都道府県等へ発出しました。学校保健法等の一部改正により学校給食法等が改正され、これに基づいて「学校給食実施基準」「学校給食衛生管理基準」等が公布・施行されました。私立幼稚園においてもこれらの基準に準じて給食を実施するなど、適切な給食の実施及び衛生管理の実施が求められています。詳しくは全日私幼連のHPに掲載いたします。

一〇二条園対策委員会

【具体的活動内容】

1. 一〇二条園振興助成対策と恒久的補助策の推進
2. 「認定こども園」への対応について
3. 幼児教育の無償化の検討について
4. 保育制度改革への対応について
5. 各地区会、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方について
6. 一〇二条園特有問題に関する研修と税との諸問題の研究について
7. 地区会別研修会の企画・実施
8. その他、一〇二条園に関する事項

全日本私立幼稚園連合会 平成 21 年度・一般会計収支予算書（案）

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

（単位：円）

科 目	平成 21 年度予算額 A	平成 20 年度予算額 B	(A - B)	備 考
I 事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	100,000	50,000	50,000	
基本財産運用収入	100,000	50,000	50,000	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	350,000	350,000	0	
特定資産運用収入	350,000	350,000	0	国際交流・財政運用・退職給付利息
3 受取会費収入	136,056,960	136,602,840	△ 545,880	
一般会費	136,056,960	136,602,840	△ 545,880	(会費 1 園 6,000 円+園児 70 円×平均園児数) 加盟園数
4 事業収入	14,100,000	11,800,000	2,300,000	
設置者・園長研修会	7,500,000	7,500,000	0	研修会参加費
保険事務手数料	6,600,000	4,300,000	2,300,000	
5 受取補助金等収入	8,000,000	8,000,000	0	
団体研究助成金	8,000,000	8,000,000	0	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK 保険広告料
7 受取雑収入	550,000	520,000	30,000	
受取利息	50,000	20,000	30,000	
その他	500,000	500,000	0	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	8,500,000	24,897,500	△ 16,397,500	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	24,644,920	△ 24,144,920	
事業活動収入計	174,456,960	213,165,260	△ 38,708,300	

② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	110,800,000	105,800,000	5,000,000	
① 総務関係事業費	65,800,000	64,200,000	1,600,000	
総務関係事業費	65,800,000	64,200,000	1,600,000	
総務関係事業費	6,500,000	6,500,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	7,000,000	7,500,000	△ 500,000	会議費・旅費 3 回分
総務関係事業費	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	会議費・旅費 4 回分
総務関係事業費	2,500,000	2,500,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	750,000	750,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	6,000,000	6,000,000	0	会議費・旅費
総務関係事業費	1,300,000	1,300,000	0	分担金・全私学連合
総務関係事業費	100,000	100,000	0	分担金
総務関係事業費	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
総務関係事業費	3,500,000	3,500,000	0	動統表彰・幼児教育実践者表彰
総務関係事業費	2,000,000	2,000,000	0	旅費等
総務関係事業費	500,000	500,000	0	
総務関係事業費	5,500,000	5,200,000	300,000	印刷費・発送費
総務関係事業費	16,000,000	16,000,000	0	
総務関係事業費	6,600,000	4,300,000	2,300,000	各都道府県に対する奨励金
② 政策関係事業	5,800,000	5,800,000	0	
政策関係事業	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
政策関係事業	3,500,000	3,500,000	0	
③ 教育研究関係事業	200,000	100,000	100,000	
教育研究委員会	200,000	100,000	100,000	
④ 経営研究関係事業	15,800,000	15,800,000	0	
経営研究委員会	2,800,000	2,800,000	0	会議費・旅費
経営研究委員会	9,500,000	9,500,000	0	会場費等
経営研究委員会	3,500,000	3,500,000	0	調査費・印刷費
⑤ 広報関係事業	4,400,000	1,100,000	3,300,000	
広報関係事業	200,000	100,000	100,000	会議費・旅費
広報関係事業	200,000	500,000	△ 300,000	
広報関係事業	4,000,000	500,000	3,500,000	ホームページの更新
⑥ 102 条園関係事業	2,300,000	2,300,000	0	
102 条園関係事業	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
102 条園関係事業	1,000,000	1,000,000	0	会議費・旅費
⑦ 団体教育研究関係事業	16,500,000	16,500,000	0	
団体教育研究関係事業	8,000,000	8,000,000	0	財団へ繰入れ
団体教育研究関係事業	8,500,000	8,500,000	0	財団へ繰入れ 8,000,000・記念品代
2 管理費支出	57,250,000	84,394,920	△ 27,144,920	
管理費支出	38,000,000	40,500,000	△ 2,500,000	
退職金	500,000	24,644,920	△ 24,144,920	
福利厚生費	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料	2,300,000	2,300,000	0	PC/WP 等リース代
通信費	2,500,000	2,500,000	0	各種通信費・発送費
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費
租税公課費	1,500,000	1,500,000	0	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料
備品費	300,000	300,000	0	
顧問料	1,600,000	1,600,000	0	弁護士・会計士
雑費	500,000	500,000	0	
3 他会計への繰出支出	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
特別会計へ繰出支出	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
4 特定預金繰入支出	1,100,000	11,997,500	△ 10,897,500	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	1,100,000	11,997,500	△ 10,897,500	
5 予備費支出	306,960	972,840	△ 665,880	
事業活動支出計	174,456,960	213,165,260	△ 38,708,300	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	15,000,000	15,000,000	0	
次期繰越収支差額	15,000,000	15,000,000	0	

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●免許状更新講習の本格実施

本財団が免許状更新講習開設者に指定

学校教育法の改正に基づき教員免許状の更新制が実施に移され、平成二十一年度から免許状更新講習が本格実施になります。

本財団は、全日本私立幼稚園連合会ならびに各地区、各都道府県団体

のご理解とご協力をいただき、平成二十年度の予備講習の実施や本格実施に向けて準備を進めてまいりました。そしてこのたび、平成二十一年三月十八日付けで文部科学大臣より免許状更新講習規則に規定される免

許状更新講習の開設者として正式に指定を受けました。

すでに各団体より免許状更新講習実施計画書の提出を受け適宜文部科学省へ開設認定の手続きを行なっており、このことにあわせて毎月文部科学省より開設の認定を受けることとなります。

つきましては、本財団や文部科学省、および各都道府県教育委員会などのホームページで免許状更新講習の開設状況は確認できるところではありますが、本誌におきましても逐次認定された講習につきまして情報提供してまいりますので、よろしく願います。

（研究研修委員長・東重満）

※本誌十九（二十）ページに免許状更新講習の認定一覧を掲載しております。

20文科初第8049号

財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

免許状更新講習規則（平成二十一年文部科学省令第1号）第一条第四号に規定する文部科学大臣の指定する者として下記のとおり指定する。

平成21年3月18日

文部科学大臣 塩 谷 立

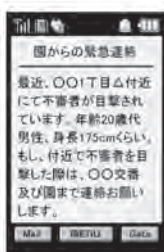
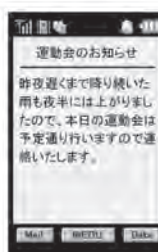
記

- 1 法人の名称
財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
- 2 指定期間
平成21年4月1日から平成26年3月31日まで

大勢の保護者に、一斉に情報を伝える「インターネット連絡網」。
チャイルド社の**モバイルメール**

保護者が情報を開封したかを確認することが出来るので、
連絡の周知徹底が図れます。
保護者は外出先でも、携帯メールで確認がとれます。
緊急時・災害時等の連絡手段の他、防犯対策にも有効です。

詳細につきましては、最寄のチャイルド社までお問合せください。



発売元

株式会社チャイルド本社

開発・販売



株式会社

チャイルド社

●(財)全日私幼研究機構 評議員会、理事会開かれる

平成21年度 事業計画・収支予算を議決

★3・5第8回評議員会

三月五日、(財)全日私幼研究機構の第八回評議員会が東京・私学会館で開催され、四十九人(うち委任状出席九人)の評議員が出席しました。吉田敬岳理事長が招集のあいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、西谷正文評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○審議案件

一、議事録署名名人選任の件

議事録署名名人は、全員一致をもって武田正廣評議員、前田良一評議員を選任しました。

○報告案件

一、会務運営報告

委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

○審議案件

二、平成二十年度補正予算の件／本

件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成二十一年度事業計画の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

四、平成二十一年度収支予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

★3・6第10回理事会

三月六日、(財)全日私幼研究機構の第十回理事会が東京・私学会館で開



催され、十四人(うち委任状出席六人)の理事が出席しました。吉田敬岳理事長が議長となり、審議に移りました。

○審議案件

一、議事録署名名人選任の件

議事録署名名人は、全員一致をもって澤田豊理事、伊豆諒二理事を選任しました。

二、評議員選出の件

伊達正浩評議員が退任したことに伴い、寄附行為第三十二条の規定に基づき、その改選について一同に諮ったところ、全員一致をもって次の

先生を選出しました。

▼新評議員／米川晃

三、平成二十年度補正予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

四、平成二十一年度事業計画の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

五、平成二十一年度収支予算の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

六、優秀教員表彰者制度(被表彰者推薦取扱要領)の件／本件について審議が行なわれ、原案を議決しました。

○報告案件

一、会務運営報告

委員会委員長から活動状況等の報告がありました。(財)全日私幼研究機構専務理事・富永栄一

(財)全日私幼研究機構 平成二十一年度

事業計画

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1)幼稚園における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討
・本財団が作成した「私立幼稚園・

学校評価ガイド」を活用した説明会について検討し、実施する。

・本財団が編著した「私立幼稚園の自己評価と解説(平成十八年フレーベル館発行)」の改訂等

について検討し、改版を行う。

(2) 教員免許更新新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討

・免許状更新講習の実施

・文部科学省「(仮称)平成二十一年度免許状更新講習プログラム開発委託事業」の受託、「(仮称)免許状更新講習必修講習事業」の実施を検討する。

・免許状更新講習必修カリキュラムの作成及びプログラム化を検討する。

討する。

(3) 全国研究研修担当者会議の実施
各都道府県における教育研究担当者のための研修会を実施する。

(4) 「(仮称)幼児教育研究実践学会」設立の検討・準備

本財団において、「(仮称)幼児教育研究実践学会」設立の検討・準備を行うと共に研究報告会を開催する。

(5) 地区教育研修大会の実施
各地区において、地区教育研修

大会を実施する。

(6) 各都道府県団体における研修リーダー養成のための研修事業の検討

各都道府県におけるベテラン・中堅教員を研修リーダーとして養成するための研修について検討を行う。(免許状更新講習講師の育成を含めた検討を行う)

(7) 地方の教育研修体制のサポート
各地域における教育研修体制のサポートを行う。

(8) 「研修ハンドブック」の活用周知・頒布

幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(9) 優秀教員表彰者制度の実施
本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

2、幼児教育に関する調査研究

(1) 乳幼児期の子育ち環境のあり方の研究

乳幼児も含めた小学校入学前の子どもの育ちにとって、本堂に必要な環境とは何かについて研究を

平成二十一年度研修員募集

私学研修福祉会

財団法人私学研修福祉会では、平成二十一年度の研修員を募集しています。▼申込資格…現在、私立幼稚園の専任教員または職員で、在職年数が継続して二年以上の方。年齢及び研修期間は、原則として五十歳未満の方で十二か月以内の研修期間▼助成金…助成対象経費の五〇%以内とし、研修終了後(平成二十二年三月末)の精算。予算の関係で上限を設けること。詳しくはHPをご覧ください。
<http://www.skf.or.jp/kensyu>

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)

26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

100th

続刊予定

【豪華執筆陣】
小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

vol.2…2008年12月発行予定
vol.3…2009年12月発行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館
<http://www.froebel-kan.co.jp/>



行う。

(2) 幼児教育実践事例研究

全日本私立幼稚園連合会において長年にわたって取り組んできた幼児教育の実践研究なども参考に、本研究機構研究研修委員会が指定した研究（テーマ）などを中心とした教育内容・方法について事例をもとに研究を行う。

(3) 幼児教育における国際交流等に関する事業

・独立行政法人「国際交流機構（JICA）」等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

・我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省等の協力を得て海外における小学校就学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

(4) 五歳児が幼稚園にいることの意味を考える

「五歳児が最年長であるがゆえに育つこと」についての実践研究にあたっては、仮説をたてて検討を行う。

3、幼児教育の発展ならびに家庭・

地域における教育力の向上に関する広報活動

(1) PTAしんぶんの発行

「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」として親しまれている全日私幼連PTAしんぶんを引き続き発行する。年十一回、二十九万部（一回あたり発行予定）

(2) PTAしんぶん友の会の加入促進

PTAしんぶん友の会の加入促進に努める。

(3) 私幼時報の発行

全国の私立幼稚園設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、引き続き本財団と全日本私立幼稚園連合会との共通の機関誌と位置づけ共同で発行を行っていく。年十二回、九千部（一回あたり）発行予定。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供の充実を図る。

(5) 意識調査の実施

保護者の子育て意識について全国的な調査を実施し、家庭・地域における教育力の向上のための情報把握ならびに広報啓発活動を実施する。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与した絵本を選定し表彰することについて、実施にむけて準備を行う。

4、本財団の組織・運営に関する中・

長期的な課題についての検討

(1) 公益法人制度改革への対応

(2) 幼児教育に関するシンクタンク機能のあり方

PTAしんぶん 申込が始まっています

PTAしんぶんを希望される幼稚園は、各都道府県私立幼稚園団体へお申し込み、またはお問い合わせください。

（財）全日私幼研究機構・調査広報委員会

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」（全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成）のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価 700円（税込）

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社（ワンダー）販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
平成 21 年度・収支予算書
 平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	平成 21 年度予算額	平成 20 年度予算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0	
基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0	
運用財産運用収入	0	0	0	
2 会 費 収 入	69,000,000	69,000,000	0	
正 会 員 会 費	0	0	0	
賛 助 会 員 会 費	1,000,000	1,000,000	0	保育6社・JK保険・フォトクリエイト
友 の 会 会 員 会 費	68,000,000	68,000,000	0	友の会会費1人250円
3 事 業 収 入	21,800,000	4,000,000	17,800,000	
全国研究研修担当者会議	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	研修会参加費
教員免許更新モデル事業	0	2,000,000	△ 2,000,000	文部科学省より受託事業
免許状更新講習開設事業費等補助金	2,000,000	0	2,000,000	文部科学省より受託事業
教員免許更新講習受講料	18,000,000	0	18,000,000	1500人平均12時間予定
4 補 助 金 収 入	59,000,000	61,000,000	△ 2,000,000	
日宝協助成金等	43,000,000	43,000,000	0	
私学研修福祉会助成金	0	12,000,000	△ 12,000,000	地区別研修会助成
全日私幼連助成金	0	6,000,000	△ 6,000,000	地区別研修会助成
地区別研修会助成金	16,000,000	0	16,000,000	私学研修福祉会・全日私幼連
5 寄 付 金 収 入	100,000	100,000	0	
寄 付 金 収 入	100,000	100,000	0	
6 雑 収 入	4,050,000	6,550,000	△ 2,500,000	
受 取 利 息	50,000	50,000	0	
そ の 他	4,000,000	6,500,000	△ 2,500,000	広告料・印税等
事業活動収入計	155,197,022	141,897,022	13,300,000	
② 事業活動支出の部				
1 事 業 活 動 支 出 の 部	135,600,000	117,900,000	17,700,000	
総 務 費	11,300,000	8,600,000	2,700,000	
理 事 会	2,300,000	2,300,000	0	会議・旅費等2回分
評 議 員 会	5,000,000	5,300,000	△ 300,000	会議・旅費等2回分
監 事 会	500,000	500,000	0	会議・旅費等2回分
諸 会 議 費	3,500,000	500,000	3,000,000	会議・旅費等
研 究 研 修 費	28,800,000	38,800,000	△ 10,000,000	
研究研修委員会	5,000,000	5,000,000	0	会議・旅費等
地区別研修会助成	16,000,000	18,000,000	△ 2,000,000	会場費・印刷費・運営費等
全国研究研修担当者会議	4,300,000	4,800,000	△ 500,000	
都道府県研修会助成事業	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	学校評価説明会派遣費等
研修システム調査研究事業	0	5,500,000	△ 5,500,000	免許更新システム講習会派遣費用等
教員免許更新モデル事業	0	2,000,000	△ 2,000,000	文部科学省より受託事業
免許状更新講習開設事業	2,000,000	0	2,000,000	文部科学省より受託事業
学校評価ガイドライン研究事業	0	1,500,000	△ 1,500,000	
調 査 広 報 費	72,000,000	70,500,000	1,500,000	
調 査 広 報 委 員 会	3,000,000	3,000,000	0	会議・旅費等
広 報 費	65,000,000	65,000,000	0	私幼時報・PTAしんぶん発行
家庭教育力向上事業	3,000,000	2,000,000	1,000,000	ホームページ・絵本大賞・意識調査等
紀 要 費	1,000,000	500,000	500,000	
教員免許更新講習事業	23,500,000	0	23,500,000	会場費・印刷費・講師料・通信費等
2 管 理 費	26,100,000	25,100,000	1,000,000	
人 件 費 ・ 福 利 厚 生 費	23,800,000	23,800,000	0	
事 務 費	2,300,000	1,300,000	1,000,000	
事業活動支出計	161,700,000	143,000,000	18,700,000	
事業活動収支差額	△ 6,502,978	△ 1,102,978	△ 5,400,000	
II 投資活動収支の部				
① 投資活動収入の部				
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
② 投資活動支出の部				
1 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000	300,000	0	
退職給付引当繰入支出	300,000	300,000	0	
有 価 証 券 購 入 支 出	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	300,000	300,000	0	
投資活動収支差額	△ 300,000	△ 300,000	0	
III 予備費支出	197,022	197,022	0	
当 期 収 支 差 額	△ 7,000,000	△ 1,600,000	△ 5,400,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	88,843,939	90,443,939	△ 1,600,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額	81,843,939	88,843,939	△ 7,000,000	

文部科学省だより

幼稚園における子育て支援事例集 保・幼・小連携事例集作成

●幼稚園における子育て支援活動及び預かり保育の事例集

現在、多くの幼稚園で、子育て支援活動や預かり保育がさまざまな形でなわれています。

この背景には、少子化や都市化によって、同年代や年齢の異なる仲間と遊ぶ場や機会が減少してきたこと、男女共同参画の進展や核家族化

によって、保護者が子育てに関して幼稚園に求める事柄が増えてきたことなどがあります。

文部科学省では幼稚園教育要領等をふまえて(資料1-1、資料1-2)各地域における取組の参考となるよう「幼稚園における子育て支援活動及び預かり保育の事例集」を作成しました。

文部科学省人事異動

四月一日、文部科学省は人事異動を発令しました。

幼児教育課では、岩間久美子企画係長・(併)連携調査係長が研究開発局開発企画課総括係長に就任され、後任の企画係長・(併)連携調査係長には、小畑康生氏(初等中等教育局企画課専門職)が就任。また、澤田佳代指導係長・(併)幼稚園学校評価係長が国立教育政策研究所教

育課程研究センター研究開発部研究開発課企画係長に就任され、後任の指導係長・(併)幼稚園学校評価係長には、諸岡学氏(初等中等教育局企画課専門職)が就任されました。また、高等教育局私学部私学助成課の片田晋課長補佐が大臣官房会計課第一予算班主査に就任され、後任の課長補佐には、小山大輔氏(スポーツ・青少年局企画・体育課スポーツ振興投票専門官)が就任。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/1256649.htm

●保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集

本年四月から実施される新しい保育所保育指針と幼稚園教育要領において、小学校との連携の推進に関する内容が盛り込まれるとともに、小学校学習指導要領においても、幼稚園に加え保育所との連携が新たに明記されました。また、各地域においても、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした取組が進められています。文部科学省及び厚生労働省では、保育所・幼稚園・小学校の連携の推進に関する調査研究協力者会議を設置し、各地域における取組の参考となるよう「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」を作成しました。なお、設置者が異なる複数の施設が連携を図っていくためには、地方公共団体として支援することが大切です(資料2)。
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/1256650.htm
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/h0319-1.html> (幼児教育課)



新刊! 幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター/編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省/編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

幼稚園における子育て支援活動について

【基本的な考え方】

- 保護者が安定した気持ちで幼児を育てていくことは、幼児の健やかな成長にとって大切
- 幼児が主体的に活動を展開するためには、保護者との温かなつながりに支えられて幼児の心が安定していることが大切
- 保護者の子育てに対する意欲を引き出し、その教育力が向上するよう「親と子が共に育つ」という観点から子育て支援を実施し、子どものよりよい育ちが実現するようにすることが大切
- 幼稚園は、幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を豊かにし、健やかな成長を確保していくため、地域の実態や保護者及び地域の人々の要請などを踏まえ、地域における幼児期の教育のセンターとしてその施設や機能を開放し、子育ての支援に努めていくことが必要



【具体的な留意事項】

- 活動の例
 - ・幼児期の教育の相談
 - ・未就園児の親子登園
 - ・園庭、園舎の開放
 - ・高齢者、ボランティア団体、子育てサークルなどとの交流
 - ・父親を対象とした活動
 - ・情報提供
 - ・保護者同士の交流の機会
 - ・子育て公開講座の開催
- 等
- 活動に当たっての留意事項の例
 - ・地域の人々が気軽に利用できる雰囲気をつくり、自然に足が向くような憩いの場を提供
 - ・家庭の教育力の向上につなげること
 - ・未就園児の保護者を含む地域の人々を対象として広く行うこと
 - ・教職員間の協力体制を整備すること
 - ・地域の実態や保護者の要請に応じて創意工夫し、できることから着実に実施していくこと

【関係機関との連携】

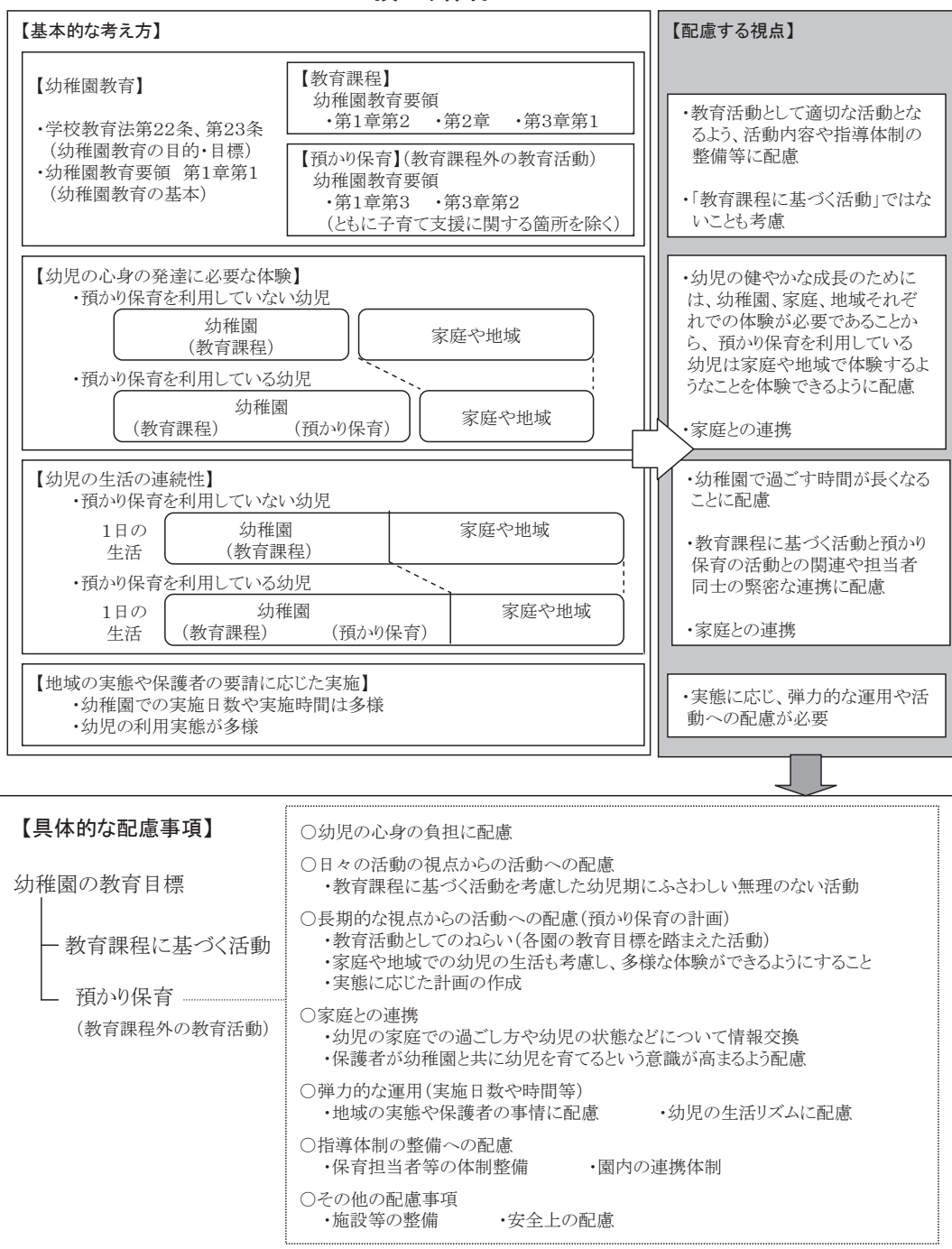
- 他の幼稚園・小学校や保育所・児童相談所などの教育・児童福祉機関、子育ての支援に取り組んでいるNPO法人、地域のボランティア団体等の関係機関との連携及び協力
- 保護者の養育が不適切である場合や家庭での育ちの状況が気になる子どもがいた場合の保護者支援については、子どもの最善の利益を重視しつつ、幼稚園のみで抱え込むことなく、市町村などの関係機関と連携して、適切な支援を行っていくことが必要

【子育て支援に携わる教員の資質向上】

- 教員が子育て支援に必要な力を身に付け、質の高い支援が可能となるような研修の実施が大切

(文部科学省「幼稚園教育要領解説」)

預かり保育について



保・幼と小における連携

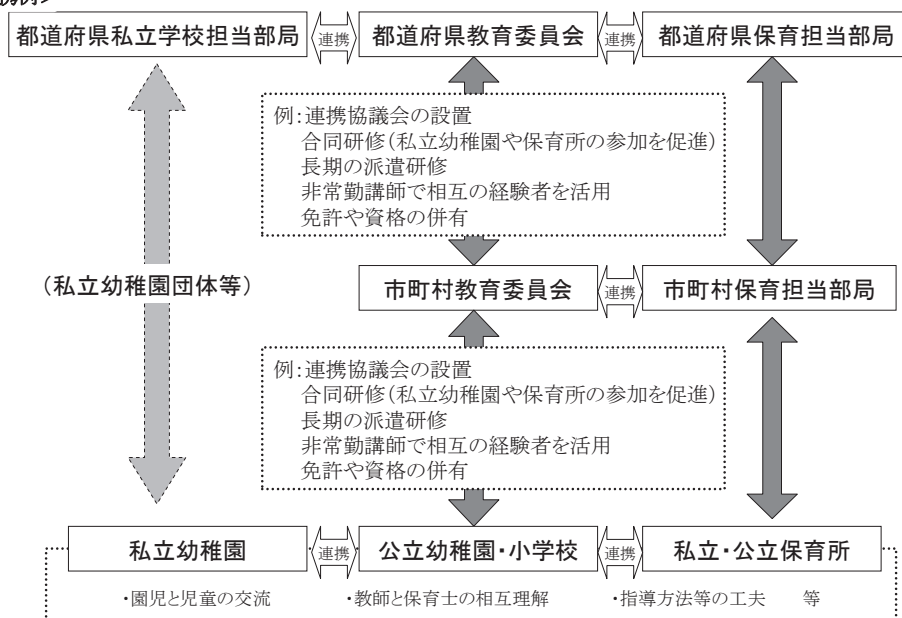
子どもが保育所や幼稚園等から小学校への生活の変化にうまく適応できず、学級がうまく機能しない状況がみられる。

遊びを中心とした保育所・幼稚園等の教育と時間割に基づく教科等の学習を中心とした小学校教育との円滑な接続のため、地域の実情に応じて創意工夫を生かした連携が大切

【地方公共団体の支援の下での連携】

各施設担当部局が連携し、地方公共団体として支援することが大切

＜連携例＞



【各施設での連携の推進】

計画的・組織的な連携が大切

- ・連携担当者の決定等の体制整備
- ・年間計画の作成
- ・以下の①～③の相互の関連
 - ①園児と児童の双方にとって意義のある交流活動
 - ②保育士と幼稚園、小学校の教師の相互交流を通じた相互理解
 - ③保育課程・教育課程の編成、指導方法の工夫

愛の国にいがた

新潟県メモ
面積：12,583km²
県の木：ユキツバキ
県の花：チューリップ
県の鳥：トキ
県の草花：雪割草

本協会は今年度創立六十周年の節目を迎え、一月二十九日に六十周年記念式典を挙行了いたしました。まさに戦後の歩みとともにその歴史を刻んでまいりました。

昨年の未曾有の金融・世界経済の大きな価値観の転換と急激な少子化傾向ともあいまって、事業や運営等が喫緊の課題にもなってきました。

特に新潟県は、中越地震・中越沖地震の二度の激甚災害に見舞われ、ようやく復旧から復興への兆しが見え始めた矢先でした。しかしながら、どのような状況下におかれても、幼児教育の原点や互いの人との絆を第一義にする精神こそ、越後人のモットーです。

本年八月二十、二十一日に本県において関東地区教員研修大会が開催されます。大会テーマは「強い心・たおやかな心・つむいでいく心」と題し、越後が紡いできた正しき「義

の心」と厳しい自然環境と対峙しながらも共生してきた「たおやかな心」を感じていただければと思います。

大河ドラマ「天地人」主人公の直江兼続は、戦国乱世にあつて兜に愛の

一字を掲げました。「天下を取ることは小事に過ぎず。それより義を貫

き背筋を伸ばすことこそが大事」との上杉謙信の義の教えを仁愛の境地

に昇華しました。目先の私欲ではなく、本当に大切なものは目に見えな

い心であるというスピリッツは現代人の我われの心に痛烈に響きます。

また今回の大会では「教員免許更新講習」をフォーラムに加えました。

どうぞ新潟の正しき「義の心」やさしき「愛の心」に触れていただき

ますよう、地元の銘酒と新鮮な魚介類、日本一コシヒカリでお待ち申し上げます。

(新潟県私立幼稚園協会副理事長、上越市・マハヤナ幼稚園／石田明義

不況と雇用危機が世界を覆った平成二十年度でしたが、愛媛県でもその影響を受け、企業の倒産や撤退が相次ぎました。景気低迷に伴い、少子高齢化が急速に進んでいます。

また、女性就労の増加に伴い、保育所の人気が高まり、この先ますます幼稚園離れに拍車がかかってくる

ことが予想されます。特に私立幼稚園の多い本県では、園児獲得競争の過熱化が懸念されています。そのよ

うな中で、まず、幼児教育にかかわる教員一人ひとりが、新しくなった教育基本法や学校教育法、幼稚園教育要領を踏まえ、たうえで、資質を向上させていくことが重要です。

本県では、昨年八月に高知市で行なわれた、四国地区教育研究大会で、研修ハンドブックの活用がスタート

し、その後、県内各地で行なわれた研修会等においても用いられてきました。本協会では幼児教育研究の推

進を使命としていたることもあり、保育者としての資質向上にとって大切な役割を果たす研修ハンドブックを所持し、研修に活かしている教員の割合は全国的に見ても多いのではないでしょうか。今後は研修参加の記録にとどまらず、各教員の保育者として必要な資質能力の向上、最新の保育知識、技能の習得がなされていくものと期待しております。

かつて、愛媛で生まれ育った「坂の上の雲」の主人公たちが、明治という激動の時代に、日本を変えていきました。先人に学び、これから彼らのような高い志とひたむきな努力、夢や希望を教員一人ひとりが持ち、より良い幼児教育を実践していくことが、私立幼稚園にとって最も大切なことと考えます。

(愛媛県私立幼稚園協会副理事長、宇和島市・愛媛女子短期大学附属幼稚園／川村高弘)

「坂の上の雲」に学ぶ

愛媛県メモ
面積：5,678km²
県の木：マツ
県の花：みかんの花
県の鳥：コマドリ
県の獣：ニホンカワウソ
県の魚：マダイ

編集後記

今号が届く頃には、どこの園でも母親と別れ難く、まだ泣き叫んでいる何人かの新入園児に手古摺っているのではないだろうか。そのような子どもたちを宥めすかしつつ想い起こすのは、立派に育ち巣立っていった卒園児たちのことです。いま泣いている子どもたちもやがては彼らのように大きく育つのだ！ こう思うと私の心はいつしか「曇のち晴」に変わっています◆昨今の経済状況は園児たちの家庭にも暗い影を落と

し始めています。最近、登降園の時間に父親の姿をよく見掛けるようになりしました。その中の一人は頭をかきながら「週に三日だけの出勤」だとこぼして帰りました。子どもたちの家庭の平和と安定を祈らずにはおられません◆今号から『視点』の執筆者が皆さんの馴染みの先生方へと変わります。トップバッターはわが全日私幼連副会長の香川敬先生です。全日私幼連で重要な役割を担ってくださる方々の教育へのロマンや担当する課題等について傾聴します。

(調査広報副委員長・奈良誉夫)

平成21年度子育て支援指導者養成研修

文部科学省

独立行政法人教員研修センターでは、認定こども園や幼稚園等における子育て支援の実施方法、子育て相談に関する手法等に関し必要な知識を修得することを目的とした研修を行います。

▼開催期間…平成二十一年七月二十九日～三十一日の三日間▼会場…独立行政法人教員研修センター(茨城県つくば市)▼受講対象…都道府県・指定都市・中核市の指導

主事並びにそれに準じる者、認定こども園、幼稚園、保育所の教職員等子育て支援の実施について指導的役割を担う者▼推薦手続…各都道府県等教育委員会を通じて、本研修の実施要項により受講者を推薦していただきます。▼お問い合わせ先／独立行政法人教員研修センター事業部教育課題研修課(東京事務所) 電話…03(5521)8711(代表)

※詳細は五月号に掲載予定です。



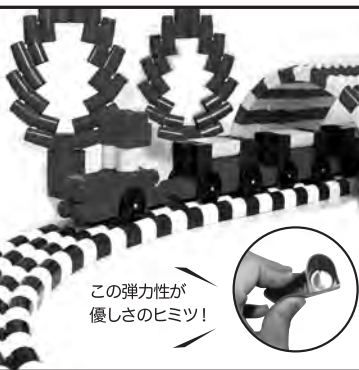
子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込
HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

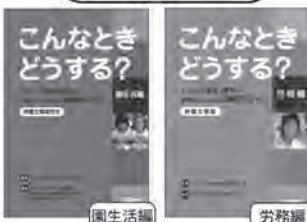
ジャクエツ

園の安全を考える！

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



わかりやすい内容！



セット定価：13,650円(本体13,000円) ケース入り 16-11223
セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ/〈労務編〉B5判 82ページ
〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

平成21年度（第3回） 免許状更新講習の認定一覧

- 必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県横浜市	幼稚園教育の現場において、現代的社會の変化と幼児の不變的發達の間で多様なニーズが求められています。その中で現場保育者として、幼児の發達をいろいろな側面から捉え①その發達を理解し②保育の環境及び保育者の適切な援助を考え③保育者の資質向上を考えていきたいと思います。	大豆生田 啓友（関東学院大学人間環境学部人間發達学科専任講師、関東学院大学人間環境学部人間發達学科准教授） 兵頭 恵子（富士見幼稚園主任、元大妻女子大学非常勤講師）	12時間	平成21年5月28日， 平成21年6月11日， 平成21年7月2日， 平成21年9月10日， 平成21年11月5日， 平成22年1月28日	20人	平21-81345-00648号

- 選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実にに関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
神奈川県横浜市	「特別支援対象児における個々の理解に基づいた関わりと指導計画」「發達障害についての理解」「特別支援児の保護者支援と連携」について、教員に求められる知識、技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	上原 文（神奈川県立保健福祉大学非常勤講師）	6時間	平成21年5月18日， 平成21年7月6日， 平成21年11月7日	50人	平21-81345-55705号
神奈川県横浜市	今の子ども達が置かれている状況や幼稚園教育要領の改訂を踏まえ、幼児期に必要な子どもの育ちや学びについて視野を広げて考える機会とする。また、保育理論や保育内容、保育方法などを踏まえた上で、子ども理解や遊びの援助のあり方などを探る中で、保育者としての資質向上をはかる。	青木 久子（青木幼児教育研究所所長、青山学院大学・文京学院大学大学院非常勤講師）	6時間	平成21年5月27日， 平成21年10月21日， 平成22年1月23日	50人	平21-81345-55706号
神奈川県川崎市	〈幼稚園教育内容を深める〉 ①幼稚園における特別支援計画（専門機関・家庭との連携と保育計画）②幼児期の發達特性（2・3・4・5歳児の育ち・子ども同士の関係性の中での遊びと学び）・教育課程の編成と指導計画（カリキュラムとプランの違い・自園の教育課程の理解）③幼少の接続期教育（連携の必要性を考える・子どもの学びや育ちの連続性を発信する）	久保山 茂樹（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所企画部主任研究員） 兵頭 恵子（富士見幼稚園主任、元大妻女子大学非常勤講師） 平山 許江（文京学院大学人間学部教授）	6時間	平成21年5月20日， 平成21年6月17日， 平成21年9月9日	35人	平21-81345-55707号
神奈川県川崎市	〈保育現場での質を高める〉 ①指導計画立案に於けるみとり・記録・環境の構成（記録の取り方かし方・情報の共有）②園内研修の構築（園内研修のリード・保育へのフィードバック）③保育者の協同（チーム保育）④保育者間の円滑な人間関係（教師間の共感的理解・チームワークの在り方）	兵頭 恵子（富士見幼稚園主任、元大妻女子大学非常勤講師）	6時間	平成21年7月27日	35人	平21-81345-55708号
神奈川県川崎市	〈幼稚園の役割を広め深める〉 ①子どもが育つことへの総合的な支援・保護者との円滑な人間関係（親の気持ちの受け止めと理解）②預かり保育（家庭・地域的保育）・様々な専門家・専門機関との連携（地域社会との交流の具体的な方法論）③実践研究の取り組みとまとめ	高橋 かほる（聖徳大学児童学部児童学科准教授、玉川大学教育学部教養学科非常勤講師、玉川大学学術研究所特別研究員） 平山 許江（文京学院大学人間学部教授）	6時間	平成21年10月21日， 平成21年11月18日， 平成22年1月20日	35人	平21-81345-55709号
神奈川県横浜市	障がいのある幼児に対する保育あり方を考える中で、主に障がいのある子どもの理解を深めることを中心に講座を進めていきます。幼児理解を出発として指導計画を作成し、日々の保育を振り返りながら、保育の質を高めることが特別支援のあり方を考えるために必要なことであると考えます。事例を検討しながら保護者への対応を考えていくことで、保護者と協力できる体制を作り、子どもの育ちに繋がるように配慮していくことが幼稚園教育に課せられた新たな課題です。	野本 茂夫（青山学院大学文学部教育学科非常勤講師、國學院大學幼児教育専門学校主事）	6時間	平成21年12月19日， 平成22年2月20日	20人	平21-81345-55715号
神奈川県横浜市	幼稚園教育の現場のニーズが多様化している現状に対し、心理学的な観点からのアプローチを試みます。幼稚園教諭が、心理学的な人間發達理論や、カウンセリングマインドなどについて、専門的な知識を習得することで、更なる資質の向上が期待されるものとして企画されました。その目的のために、①保護者との円滑な関係の構築②子どもが育つことへの総合的な支援③幼稚園における特別支援などを中心に講義等を行います。	鈴木 由美子（横浜市福祉保健センター発達相談員、赤ちゃん教室・両親教室講師、横浜市幼稚園協会子育て教育相談室相談員、カウンセリング研究講座講師） 久米 真浩（鶴見大学短期大学部保育科非常勤講師、洗足学園短期大学幼児教育保育科非常勤講師、小机幼稚園園長）	6時間	平成21年7月8日， 平成21年9月8日， 平成22年1月27日	20人	平21-81345-55716号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
石川県 金沢市	幼稚園の教育内容を深める テーマ「気になる幼児の障がいへの理解」 発達障がいの種類と理解、保護者支援と連携 発達に関して気になる特徴を持つ子どもや意思の疎通が難しい子ども等を理解し、サポートしていくために必要な基礎知識と支援法の獲得並びに保護者への支援のあり方を学ぶ。	大井 佳子（社会福祉法人福角会精神薄弱児通園施設くのみ園心理判定員、石川県親子通所センター言語指導員、学校法人木の花幼稚園園長、学校法人金城学園金城大学社会福祉学部こども専攻教授）	6時間	平成21年6月13日	50人	平21-81345-55710号
石川県 金沢市	子どもが育つことへの総合的な支援、また子育てのセンター的役割を幼稚園が担うためには地域や保護者とうどう関わっていけばよいかを学ぶ。また、多様なニーズに応えていくために保育者の資質を高めていく事が必然となるため、今、どのような学びが保育者に必要なのかを学ぶ。	安家 周一（大阪教育大学幼児教育学特講1特別講義講師、全日本私立幼稚園連合会副会長、学校法人あけぼの学園理事長）	6時間	平成21年6月27日	50人	平21-81345-55711号
福井県 福井市	幼稚園を取り巻く諸課題について、今後の幼稚園教育の在り方等について考える。また、実践発表をもとに研究協議を行うとともに、幼児の人間関係を深めるための援助の在り方について理解を深める。	大森 隆子（福山女学園大学教授） 安家 周一（大阪教育大学幼児教育学特講1特別講義講師、全日本私立幼稚園連合会副会長、学校法人あけぼの学園理事長）	6時間	平成21年7月30日～平成21年7月31日	150人	平21-81345-55714号
愛知県 名古屋市	この講習では、障害児を含めた保育について、障害の特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携、特別支援教育の理解などを中心に学ぶことを目的とする。必要に応じて実践の検討なども行う予定である。	川瀬 正裕（金城学院大学人間科学部教授）	6時間	平成21年6月27日	150人	平21-81345-55702号
愛知県 名古屋市	近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念されている。また、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、もはや小学生の段階からではなく、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。 本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践実習を通して探究していく。	花井 忠征（中部大学現代教育学部幼児教育学科教授）	6時間	平成21年6月13日	150人	平21-81345-55703号
京都府 京都市	幼稚園教育要領の子どもの生活変化・あそびや活動を通しての学びについての理解及び特別支援教育の教師のかかわり及びその保護者対応について	田中 雅道（財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長） 大豆生田 啓友（関東学院大学人間環境学部准教授） 菅野 信夫（天理大学人間学部教授） 千原 雅代（天理大学人間学部教授）	6時間	平成21年5月21日、平成21年6月26日	80人	平21-81345-55704号
大阪府 大阪市	近年私立幼稚園においても特別な支援を必要とする児童は増加傾向にある。各幼稚園においてもそれぞれの児童の状況に則して対応をしているが、専門的な知識の不足やあるいは保護者などどのように向き合うかというような課題が見受けられる。本講習においては、特別支援の概略のみならず、それぞれの障害に対しての具体的な手立てを学ぶと同時に保護者の気持ちに引き合いつつ、共に子どものよりよい成長を願うパートナーとしての在り方を学ぶ。	上原 文（横浜市東部地域療育センター福祉相談室学校支援スタッフ主任ソーシャルワーカー、神奈川県立保健福祉大学特別研究員・非常勤講師） 安達 譲（学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長、元大阪薫英女子大学非常勤講師）	6時間	平成21年5月23日	150人	平21-81345-55712号
島根県 出雲市	本講習は、国公立の区別なく、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講座とするため、「幼児の感性・心・知的な育ち」を中心に講義等を行います。	井原 忠郷（比治山大学短期大学部幼児教育科講師、広島県幼児教育推進研究協力者会議副委員長、聖愛幼稚園園長）	6時間	平成21年7月31日～平成21年8月1日	40人	平21-81345-55713号
佐賀県 佐賀市	教育理論の中の子どもの発達理論について乳幼児期、児童期、思春期以降の関係性につき「思想、さまざまな発達論と現代の保育の在り方」「乳幼児期、児童期、思春期以降の関係性の学び等」について教員に求められる知識、技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	北野 幸子（福岡教育大学准教授）	6時間	平成21年5月23日、平成21年6月27日	30人	平21-81345-55717号